

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

平成 年 月 日

近江八幡市長様

申請者
住所 _____

氏名 _____ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C: Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) の箇所には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 近江八幡市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

近八商第 _____ 号
平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 近江八幡市長 小西 理

(注) 本認定書の有効期間: 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日から平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

申請者名 (名称及び代表者氏名) : _____ 印

表 1 : 売上高が減少している指定業種【A】【B】

売上高が減少している指定業種 (※1)(※2)	最近3か月の前年同期の売上高 (I)	最近3か月の売上高 (II)	減少額 (II) - (I)
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合計	円…B	円…A	円

※1 : 表1の売上高が減少している指定業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名から該当するものを記載。また同欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表 2 : 指定業種の売上高【A】【B】

今年度 (直近)	売上金額	前年度 (同期)	売上金額
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合計額	円…A	合計額	円…B

表 3 : 事業全体の売上高【C】【D】

今年度 (直近)	売上金額	前年度 (同期)	売上金額
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合計額	円…C	合計額	円…D

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】}{【D】} \times 100 = \frac{\text{円} - 【A】}{\text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】}{【D】} \times 100 = \frac{\text{円} - 【C】}{\text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(注) 認定の申請にあたり、次の書類も近江八幡市長宛 (近江八幡市役所商工労政課窓口) に提出ください。①表2に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例: 取り扱っている製品、サービス等が疎明できる書類、許認可証等)、②上記の売上高がわかる書類等 (例: 申告書、売上台帳の写し等)。